

新しい総合計画の策定に伴う基礎フレームの推計について

推計の目的

新しい相模原市のあるべき都市像を描き、その実現に向かって計画的にまちづくりを進めるため、「新しい総合計画」を策定するにあたり、津久井地域との合併による地理的要件や人口要件の変化とともに、相模原市を取り巻く情勢の変化等を想定し、将来におけるまちづくりの基礎的な条件として、人口、産業、土地利用、財政の各フレームを数量的に明らかにすることを目的に推計を行うものである。

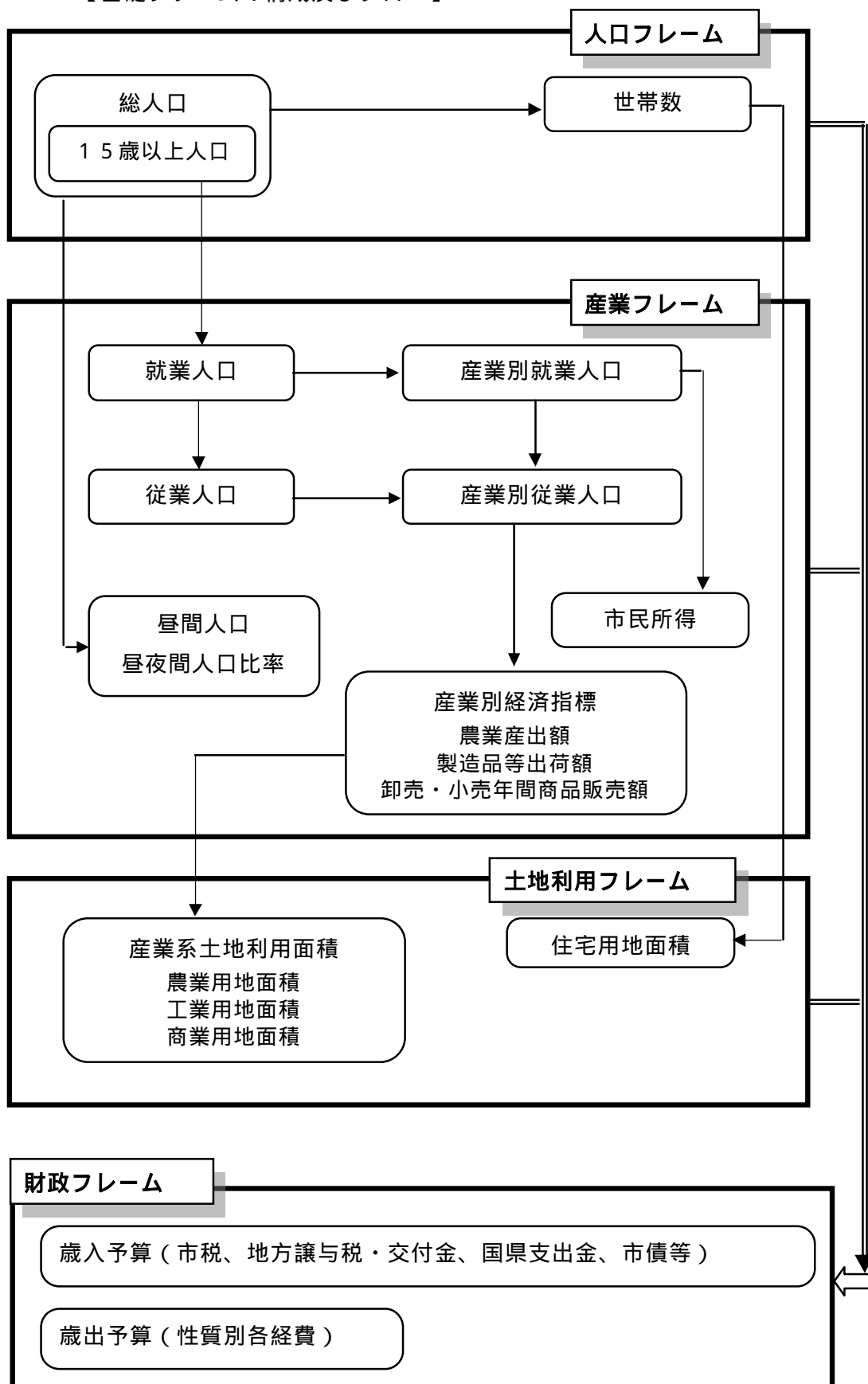
推計実施機関

- ・ 人口フレームに関する推計（総人口）
： 相模原市企画財政局企画部さがみはら都市みらい研究所
- ・ 人口（世帯数）、産業、土地利用の各フレームに関する推計
： 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- ・ 財政フレームに関する推計
： 相模原市企画財政局企画部企画政策課

推計の構成及び流れ

基礎フレームについては、人口・産業・土地利用・財政の4つのフレームにより構成されており、その相関関係等の概略は次の図のとおりである。

【基礎フレームの構成及びフロー】



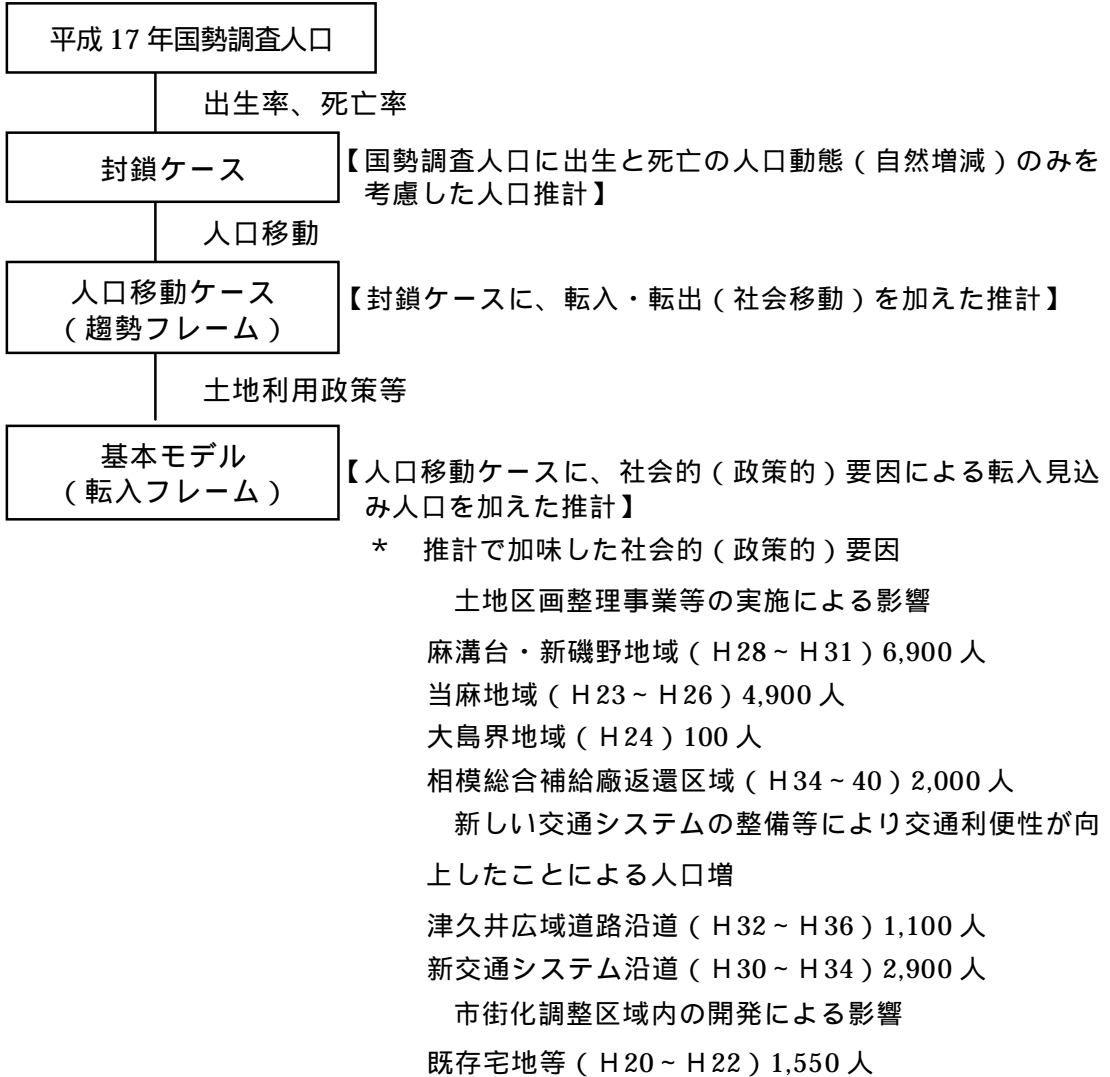
将来人口推計について

1 人口推計の考え方

平成 17 年国勢調査結果に基づき、コーホート要因法により推計した。

コーホートとは、同じ年に出生した集団のこと。
コーホート要因法とは、時間変化を軸に、その集団の人口の変化をとらえて行う推計方法。

2 推計の方法



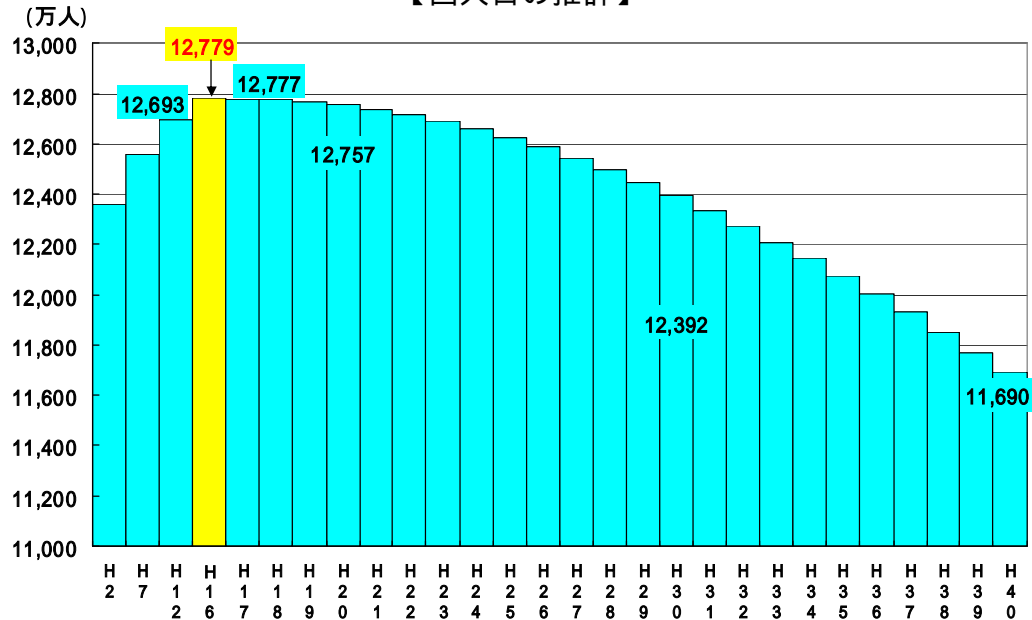
新しい総合計画策定の推計人口については、基本モデル（転入フレーム）の値を使用。

3 近年の人口動向等

(1) 国・県の人口動向

国立社会保障人口問題研究所の推計では、日本の人口は平成 16 年をピークに平成 17 年の国勢調査結果から減少に転じており、平成 32 年には 6 百万人程度減少すると予測されている。

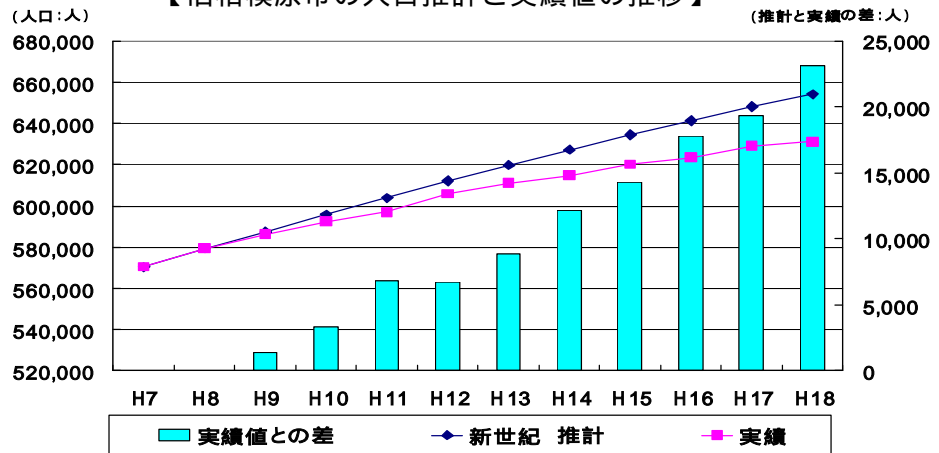
【国人口の推計】



(2) 新世紀さがみはらプランの推計と実績値の比較

新世紀さがみはらプランの策定にあたり、平成8年度に将来人口推計を行ったが、その後、工場等の移転に伴う大型宅地開発、既成市街地の高度化による再整備があるものの、都市の成熟化や見込み以上の少子化の進行等により人口の流入や集中、出生の度合いが変化し、推計値と実績値に差異が生じてきている。

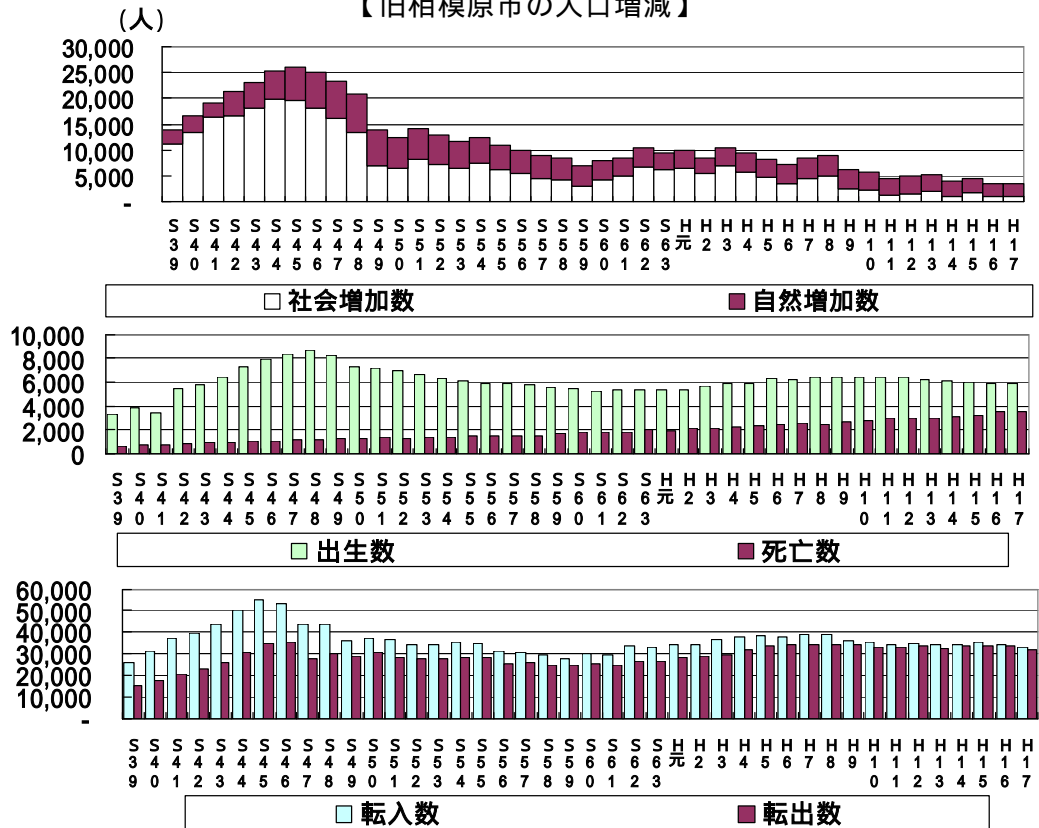
【旧相模原市の人口推計と実績値の推移】



(3) 人口動態の変化

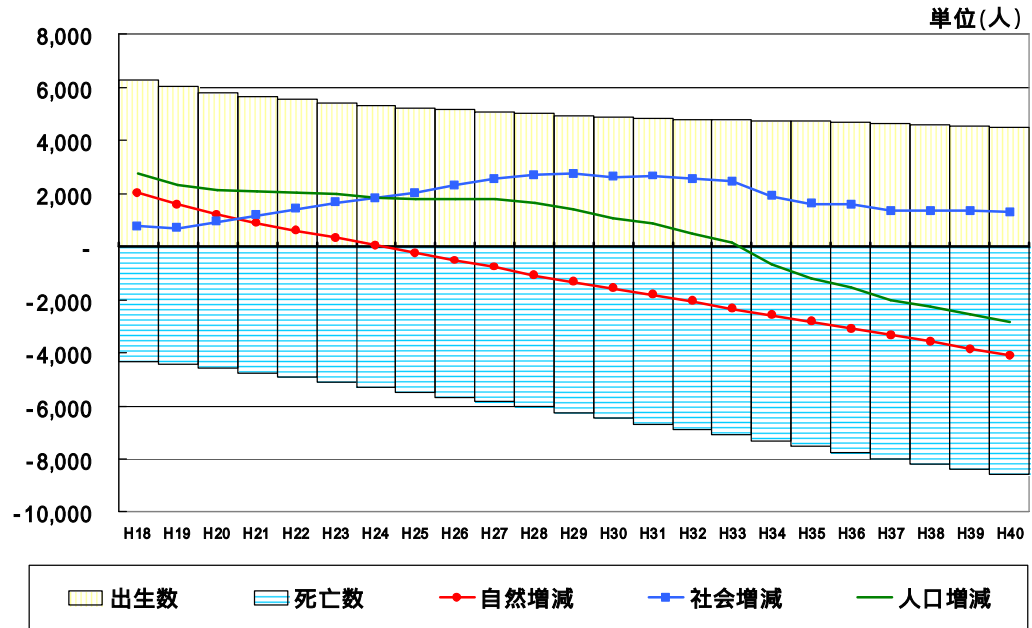
相模原市の人口は、出生数が死亡数を上回る自然増と転入者が転出者を上回る社会増の2つの要素により増加してきた。

【旧相模原市の人口増減】



しかし、今後は少子高齢化の進展により出生を死亡が上回り、自然減に転じると見込まれるとともに、転入についても土地区画整理事業の実施による影響等はあるものの、近年の動向からは大幅な増加は見込まれないため、将来的には自然減が社会増を上回ることにより、総人口が減少に転じると見込まれる。

【今後の人口動態の見込み】



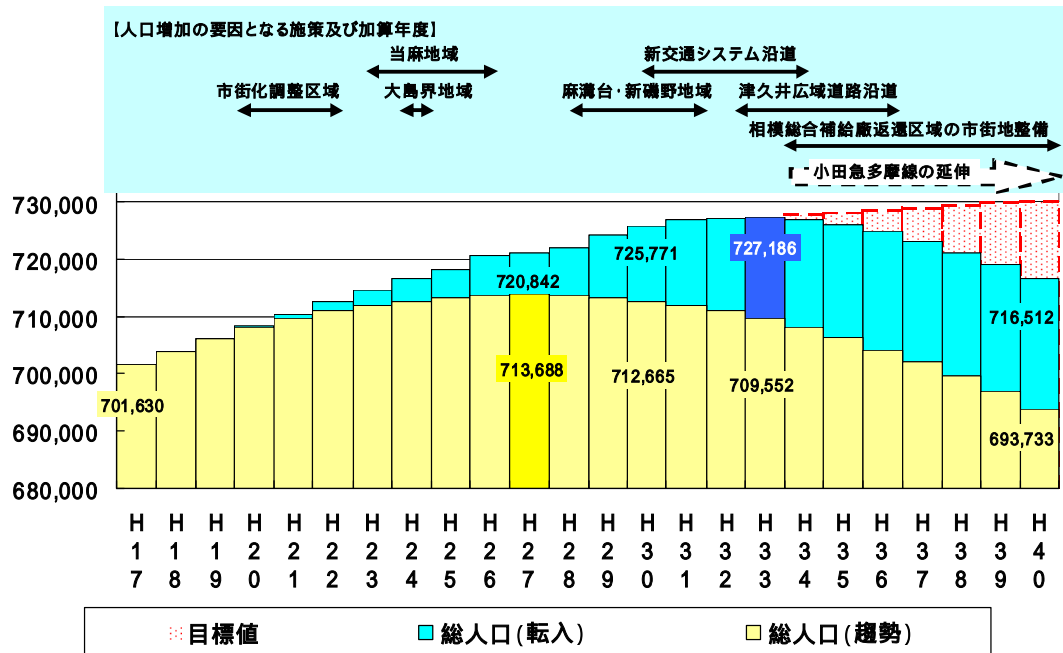
【旧市町別の状況】

旧市町名	人口動態の状況
相模原市	総人口は増加しているものの、H9以降死亡数の増加と転入数の減少により増加人口が減少
津久井町	出生数の減少と転入数の減少によりH10以降人口が減少
相模湖町	出生数の減少と転入数の減少、転出数の増加によりH8以降人口が減少
城山町	転出入はほぼ同数で社会増減は0に近いが、出生数が死亡数を安定的に上回っており総人口は増加しているものの、H9以降は増加人口が減少している。
藤野町	出生数の減少と死亡数の増加、転入数の減少によりH8以降人口が減少

(4) 人口推計結果

相模原市の人口は近年の傾向から推計した場合（趨勢フレーム）には、平成 27 年に約 71.3 万でピークを迎え減少傾向に転じると見込まれるが、現在予定されている土地区画整理等や小田急多摩線の延伸や相模総合補給廠返還部分を含む相模原駅周辺の市街地整備などの事業による転入人口の増加を加味した場合（転入フレーム）には、平成 27 年以降も緩やかな増加傾向で推移し、平成 33 年に約 72.7 万人でピークを迎えたと見込まれる。また、こうした施策を着実に推進するとともに、さらに効果的な施策展開を図ることにより平成 40 年の人口は 73 万人程度を目標値とする。

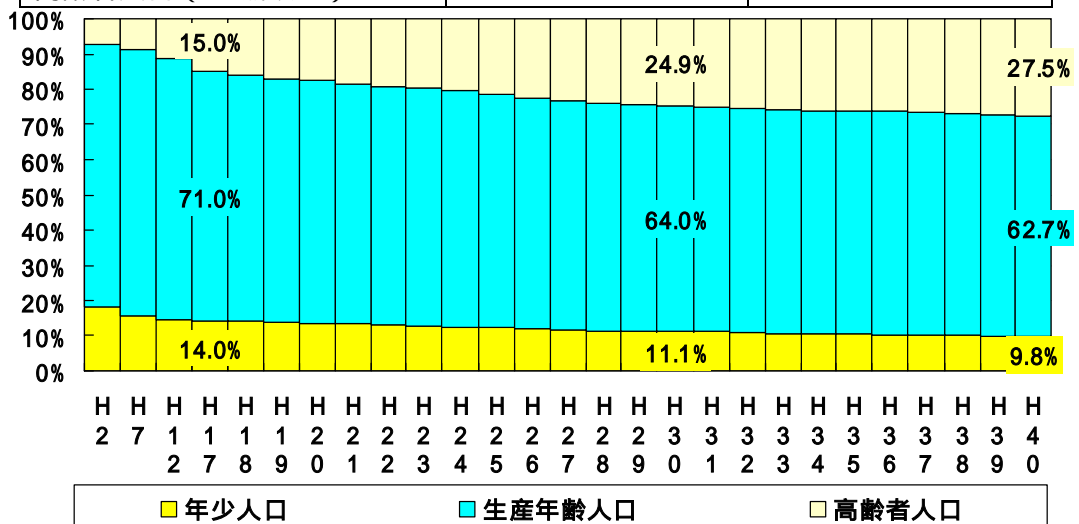
【相模原市の将来人口推計】



4 年齢構成

年齢構成は、年少人口、生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加による少子高齢化が進行するものと見込まれる。

	構成比	
	平成 17 年	平成 30 年
年少人口 (0～14 歳)	14.0%	11.1%
生産年齢人口 (15～64 歳)	71.0%	64.0%
高齢者人口 (65 歳以上)	15.0%	24.9%



5 地域別人口推計結果

旧相模原市の各地区（18地区）及び各地域自治区別の人口推計結果は次の表のとおりである。

（単位：人）

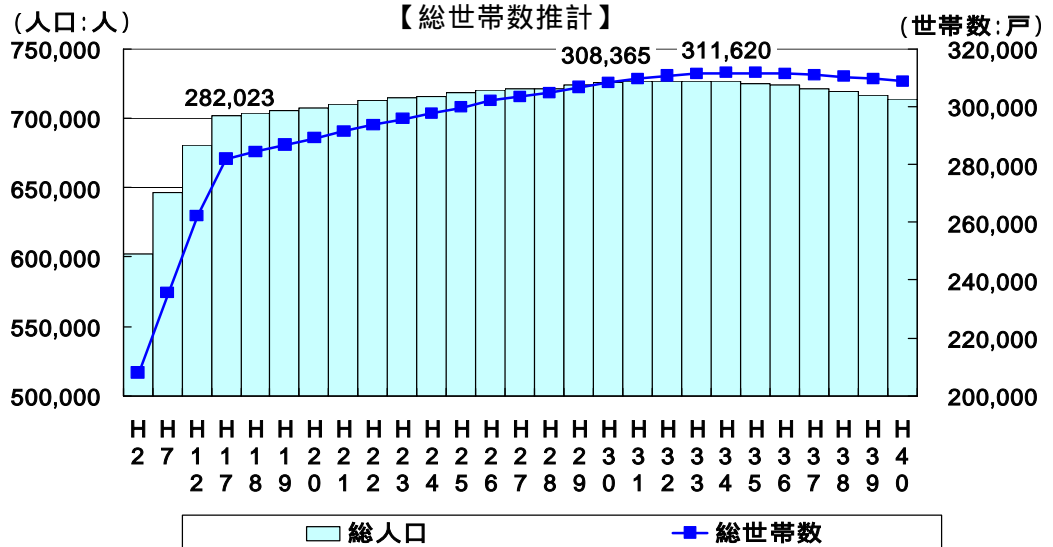
	H17	H22	H27	H30
小山	22,876	23,612	24,087	24,315
横山	13,835	13,958	13,932	13,878
清新	23,759	24,428	24,897	25,085
中央	36,404	37,138	37,525	37,603
星が丘	18,018	18,292	18,355	18,340
光が丘	27,721	27,602	27,125	26,670
橋本	69,335	73,357	76,870	78,734
大野北	56,496	58,411	59,872	60,525
大野中	62,283	63,277	63,584	63,525
大野南	67,861	69,358	70,050	70,196
大沢	31,575	32,323	32,660	32,721
田名	29,212	30,093	30,585	30,765
上溝	31,544	32,133	32,277	32,235
麻溝	17,113	18,191	24,459	26,153
新磯	12,677	12,866	12,888	15,549
相模台	44,952	44,513	42,744	43,462
相武台	21,448	20,807	19,919	19,322
東林	41,591	41,883	41,628	41,316
津久井	28,695	27,309	25,783	24,796
相模湖	10,347	9,840	9,249	8,863
城山	23,067	23,017	22,942	22,692
藤野	10,823	10,276	9,605	9,173
計	701,630	712,409	720,842	725,771
増減		10,779	8,433	4,929

6 世帯数

世帯数については、世帯主率法により、人口推計結果を用いて推計を行った。

(1) 総世帯数の推移

相模原市の世帯数は今後も緩やかに増加し、平成 34 年頃に約 31 万 1 千世帯でピークを迎える。



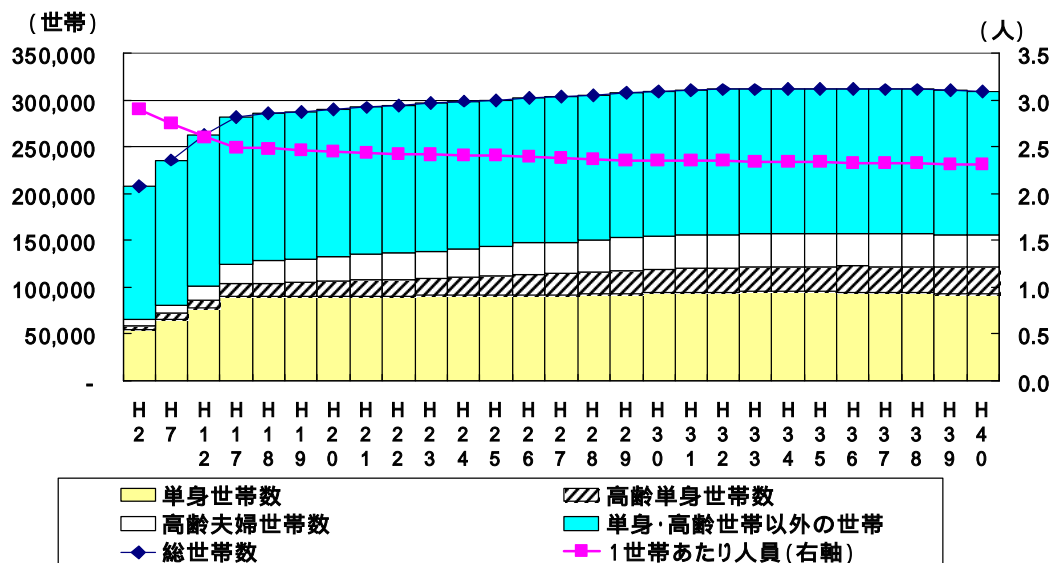
(2) 高齢世帯、単身世帯等の推移

単身世帯数は総世帯数と同様に平成 34 年に約 9 万 5 千世帯でピークを迎えるが、高齢単身世帯については、平成 40 年には約 2 万 7 千世帯と 2 倍程度に増加すると見込まれる。

また、高齢夫婦世帯（世帯主が 65 歳以上の夫婦のみ世帯）については、平成 17 年の 21,739 世帯から増加傾向により推移し、平成 33 年に約 3 万 6 千世帯でピークを迎えた後、平成 40 年には約 3 万 5 千世帯となると見込まれる。

人口と世帯数のピークにずれが生じる原因としては、世帯主率が比較的高い高齢者層が今後増加することがあげられ、世帯主率の高い層の人口が増加することにより人口と世帯数のピークにずれが生じると考えられる。

【各世帯数推計】



産業に係る推計について

1 産業に係る推計の考え方、方法

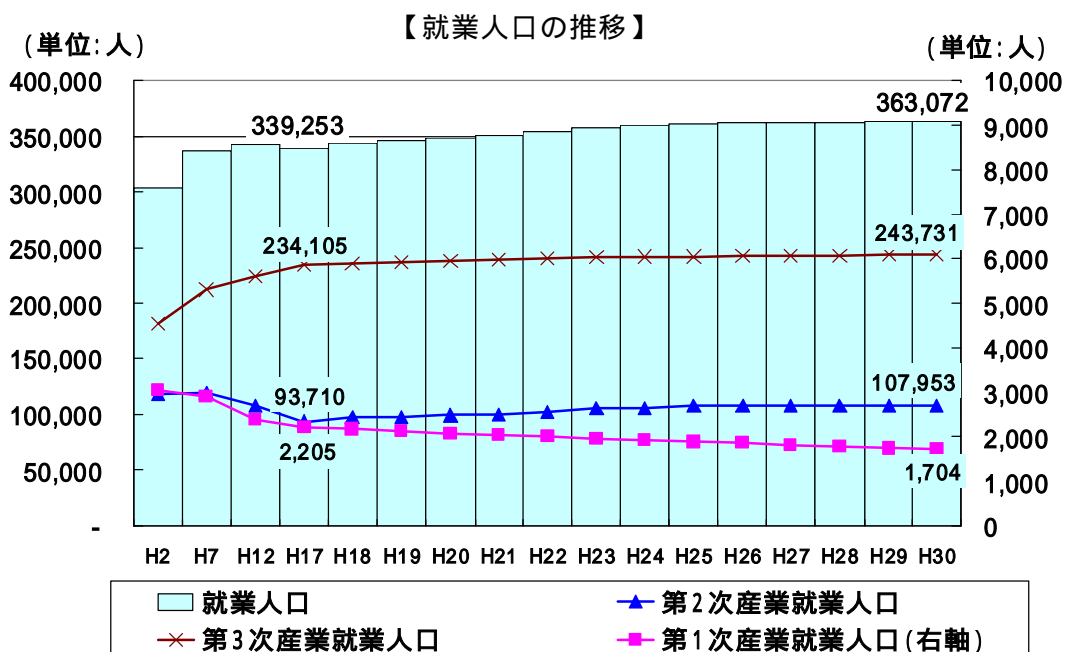
昭和50年から平成17年の国勢調査結果を用いて産業別就業人口の動向を導き出し、前述の人口推計に基づくとともに、女性や高齢者の雇用改善といった社会情勢の変化を加味し、産業別就業人口の将来値を推計した。

また、昭和50年から平成17年の国勢調査結果及び生産農業所得統計、工業統計、商業統計を用いて各経済指標の動向を導き出し、産業別就業人口将来推計値に基づくとともに、土地区画整理事業の実施等による影響を加味し、産業別従業人口、各経済指標、昼夜間人口比率、市民所得の将来値を推計した。

2 就業人口の動向

就業人口は15歳以上人口の動向とほぼ同様の傾向により推移してきており、今後も緩やかながら一貫して増加傾向により推移し、平成30年には約36万3千人となると見込まれる。

産業別に動向を見ると、第1次産業については、都市化の進展とともに減少傾向により推移してきており、今後もこれまでの傾向で推移すると見込まれることから、近年のトレンドから推計し、平成30年には約1千7百人となると見込まれる。第2次産業については、近年やや減少の傾向により推移してきているが、今後は土地区画整理事業等により工業系の雇用が拡大されると見込まれることや第2次産業への就業割合が比較的高い高齢者や女性の雇用改善が進むと見込まれることから緩やかに増加し、平成30年には約10万8千人となると見込まれる。第3次産業については、これまで総人口の増加と同様の傾向により増加してきたことから、今後も総人口の動態と同様に推移すると考えられ、平成30年には約24万4千人となると見込まれる。

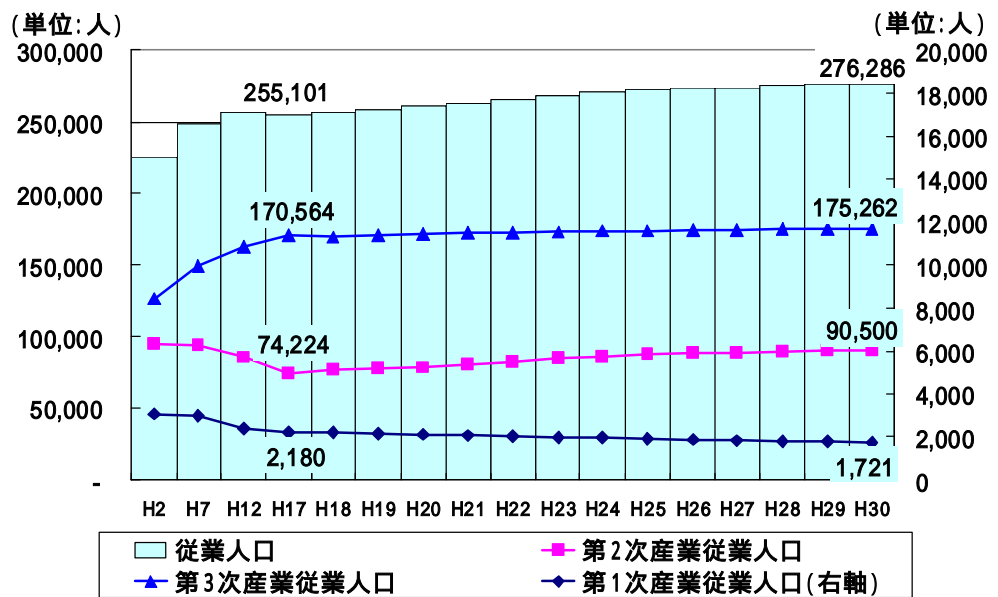


3 従業人口の動向

近年の就従比は約75%で推移しており、産業別就従比も同様に大きな変化なく推移している。こうしたことから、従業人口は就業人口と同様の傾向により推移すると考えられ、平成30年には約27万6千人となると見込まれる。

産業別に今後の動向を見ると、第1次産業については減少傾向で推移し、平成30年には約1千7百人に、第2次産業については緩やかに増加し、平成30年には約9万人となる。第3次産業については、総人口の増加に伴い、今後も緩やかに増加し、平成30年には約17万5千人となると見込まれる。

【従業人口の推移】

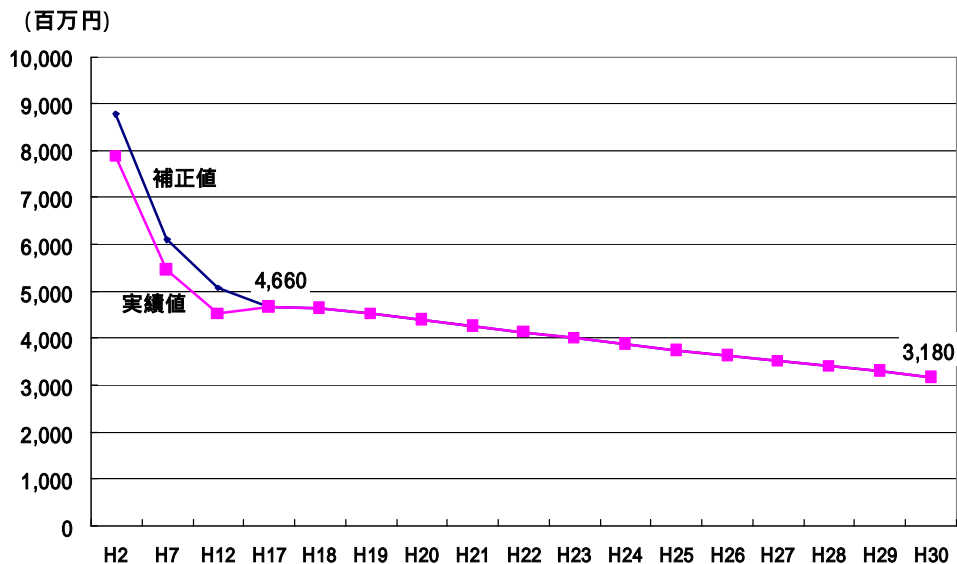


4 経済指標の動向

(1) 農業産出額の推計

農業産出額は第1次産業従業人口と同様の減少傾向で推移しており、今後も同様の傾向で推移すると考えられることから、第1次産業従業人口の減少に伴い、平成30年には、約32億円となると見込まれる。

【農業算出額の推移】

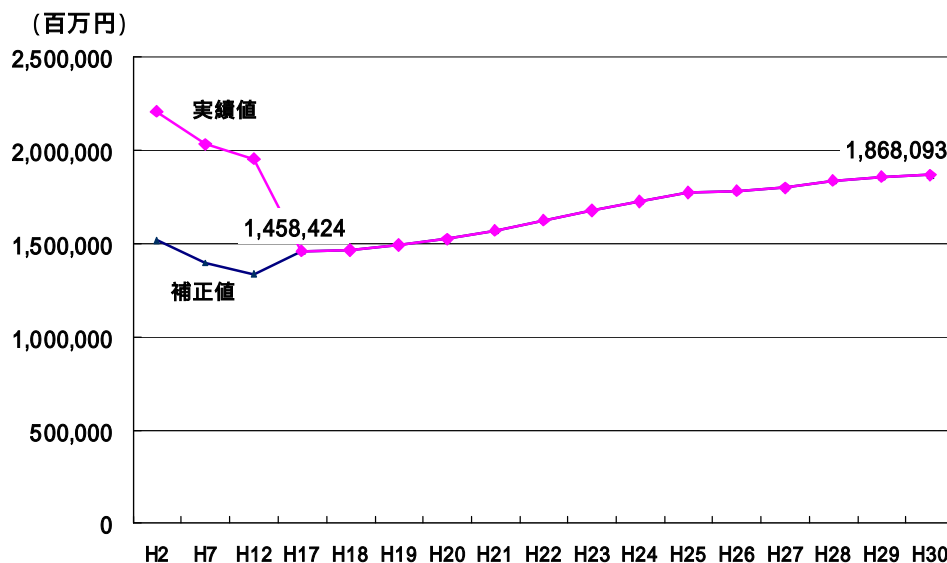


補正值は、日本標準産業分類の改定に伴う影響を補正したものの

(2) 製造品出荷額の推計

製造品出荷額は平成2年をピークに減少に転じたが、平成17年度には再度増加傾向に転じている。また、第2次産業従業人口1人当たりの製造品出荷額は科学技術の進歩等に伴い増加傾向で推移してきている。こうしたことから、今後は1人当たり製造品出荷額が更に増加するとともに、第2次産業従業人口も増加すると見込まれることから、緩やかな増加傾向で推移し、平成30年には、約1兆8千億円となると見込まれる。

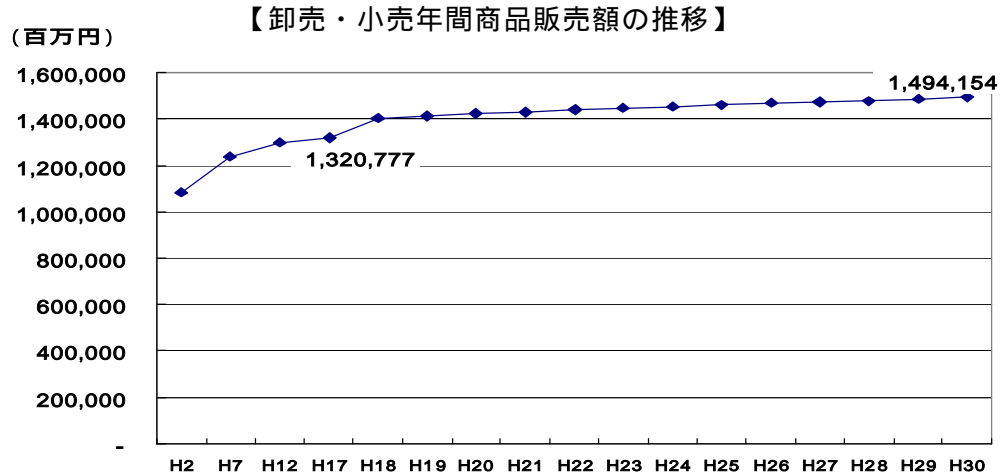
【製造品出荷額の推移】



補正值は、大規模事業所が工業統計対象外となった影響を補正したものの

(3) 卸売・小売年間商品販売額の推計

卸売・小売年間商品販売額は、総人口の増加と同様の傾向により一貫して増加してきた。今後も総人口は増加すると見込まれることから、人口動態と同様に緩やかな増加傾向で推移し、平成30年には、約1兆5千億円となると見込まれる。

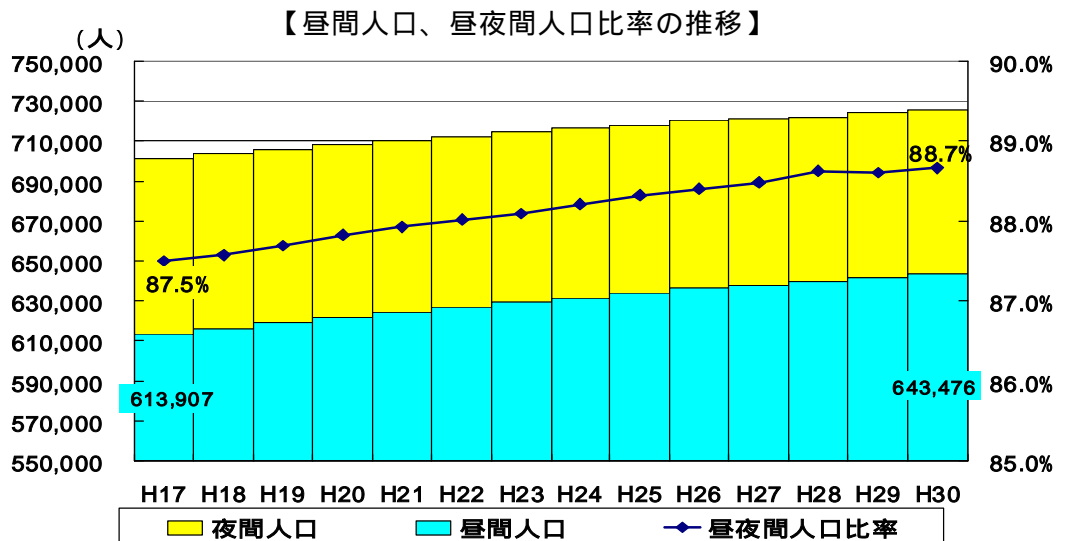


5 相模原市の昼間人口・昼夜間人口比率の動向

昼夜間人口比率については、近年の国勢調査の結果では85%前後で増減してきた。

こうしたことから、性別年齢別の昼夜間人口比率が平成17年国勢調査の比率で推移する場合には、昼間人口は平成17年現在613,907人であるが、平成17年以降は微増傾向を続け、平成30年には643,476人と平成17年に比べ4.8%増加すると見込まれ、昼夜間人口比率については、平成17年現在では87.5%であるが、夜間人口よりも昼間人口の増加数が高いため、昼夜間人口比率も上昇を続け、平成30年には88.7%となると見込まれる。

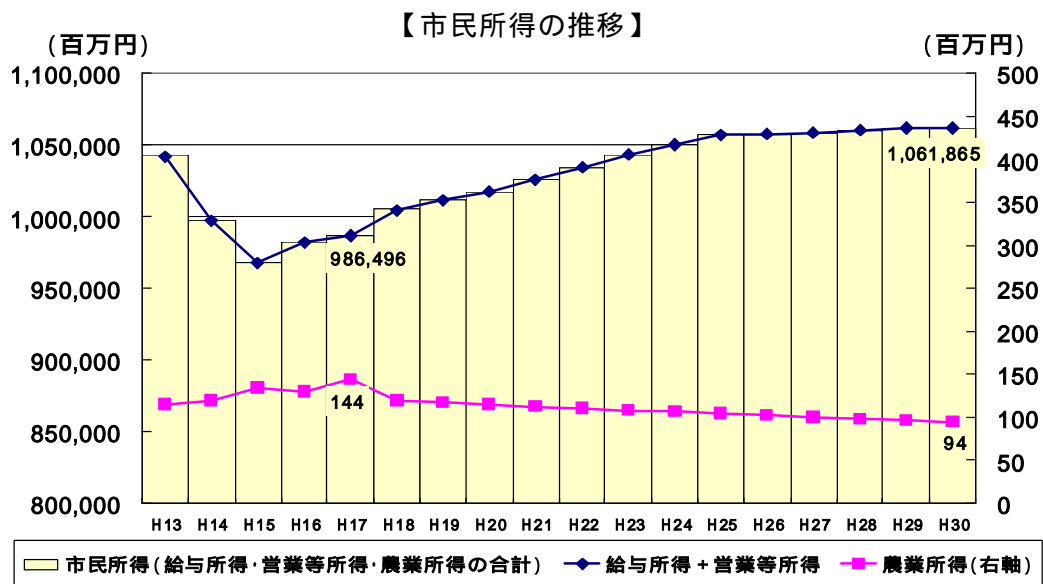
昼夜間人口比率が上昇していく要因としては、昼夜間人口比率が高い高齢者層が総人口に占める割合が高くなっていくことなどが考えられる。



6 相模原市の市民所得の動向

市民所得は、景気の低迷等による個人所得の減少に伴い、一時減少傾向にあったが、平成 16 年からは雇用の改善等により増加に転じている。

所得区分別に今後の動向を見ると、「給与所得 + 営業等所得」については平成 17 年には約 9,864 億円であるが、経済が回復傾向であることから 1 人当たり所得が平成 17 年と同水準で推移した場合には、第 2・3 次産業就業者数の増加に伴い、その値は増加傾向をたどり、平成 30 年には約 1 兆 618 億円（平成 17 年比 107.6%）まで増加すると見込まれる。一方、「農業所得」については、平成 17 年には約 1 億 4,400 万円であるが、第 1 次産業就業者数の減少に伴い、平成 30 年には約 9,400 万円まで減少すると見込まれる。



土地利用に係る推計

1 土地利用に係る推計の考え方、方法

(1) 住宅用地面積

平成 12 年の国勢調査及び都市計画基礎調査の結果に基づき、今後の増加世帯数に応じた住宅地面積を推計して実績値に加え、住宅・土地統計に基づいて空家率等を考慮するとともに、土地区画整理事業等の実施による影響を加味し、推計した。

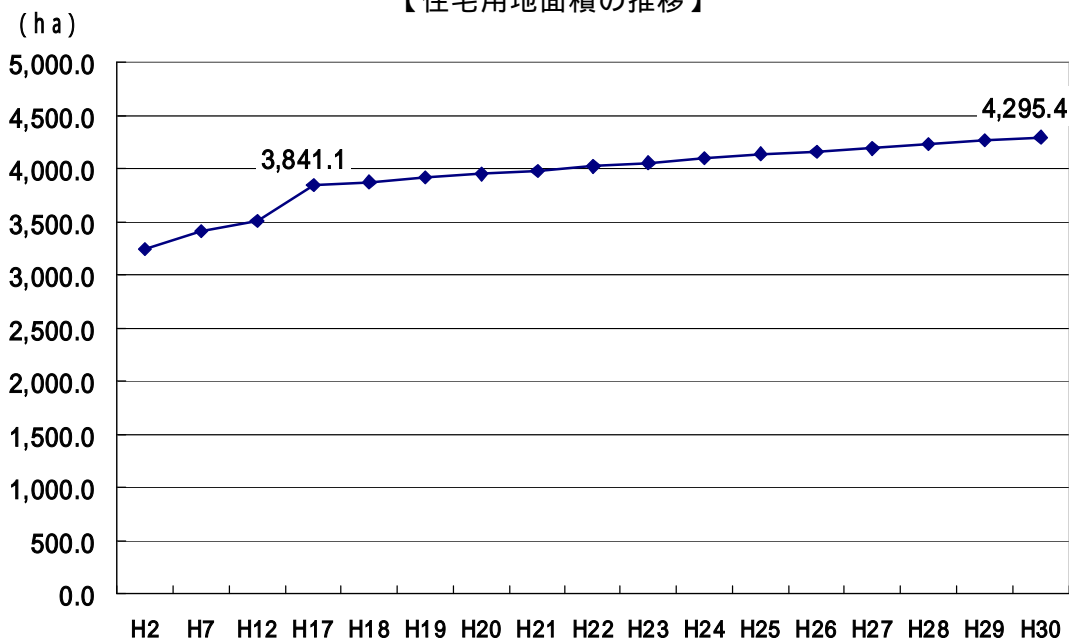
(2) 産業用地面積

平成 12 年都市計画基礎調査結果に基づき、各産業の 1 ha 当たりの敷地生産効率を算出するとともに、土地区画整理事業等の実施による影響を加味し、各産業の経済指標推計結果を用いて各産業用地面積を推計した。

2 住宅用地面積の動向

住宅用地面積は、建て方別における共同住宅の比率が高まる傾向にはあるものの、世帯数の増加に伴い総住宅延床面積が増加したことから増加傾向により推移してきた。今後も近年の建て方比率により推移していく場合には、世帯数の増加に伴い緩やかな増加傾向で推移し、平成 30 年には、約 4,300ha となると見込まれる。

【住宅用地面積の推移】

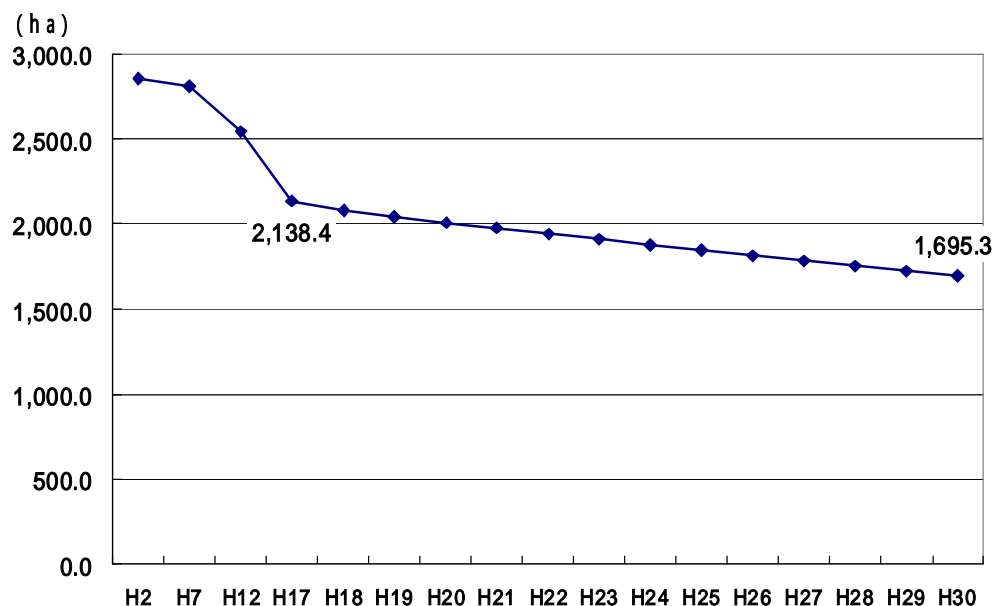


3 産業用地の動向

(1) 農業用地面積の推計

農業用地は、これまで減少傾向により推移してきたが、今後も第1次産業従業人口の減少に伴いこの傾向が続くと想定され、平成30年には、約1,700ha となると見込まれる。

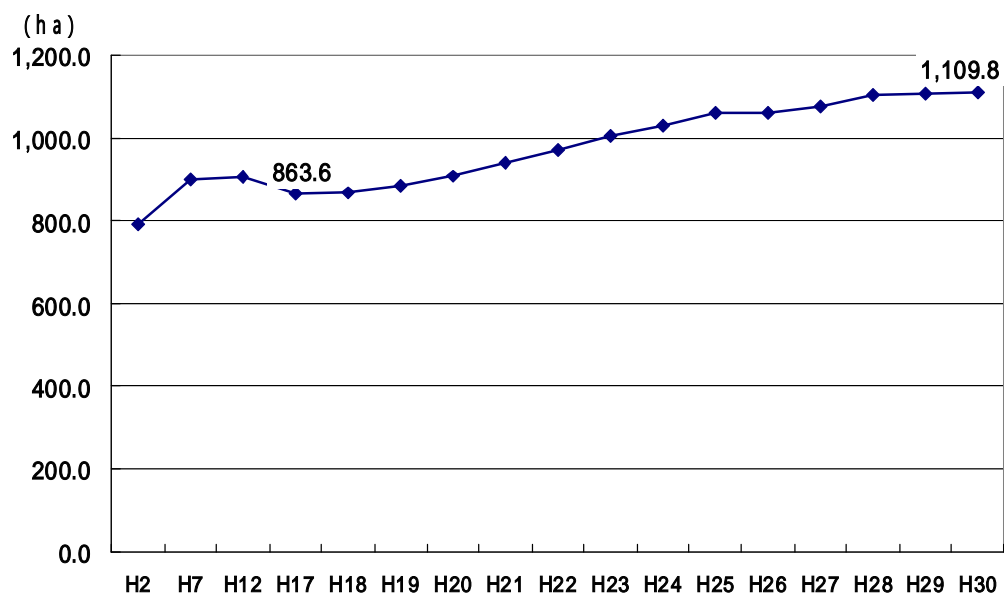
【農業用地面積の推移】



(2) 工業用地面積の推計

工業用地は、土地区画整理事業の実施等による影響もあることから、今後も増加傾向が続き、平成30年には約1,100ha となると見込まれる。

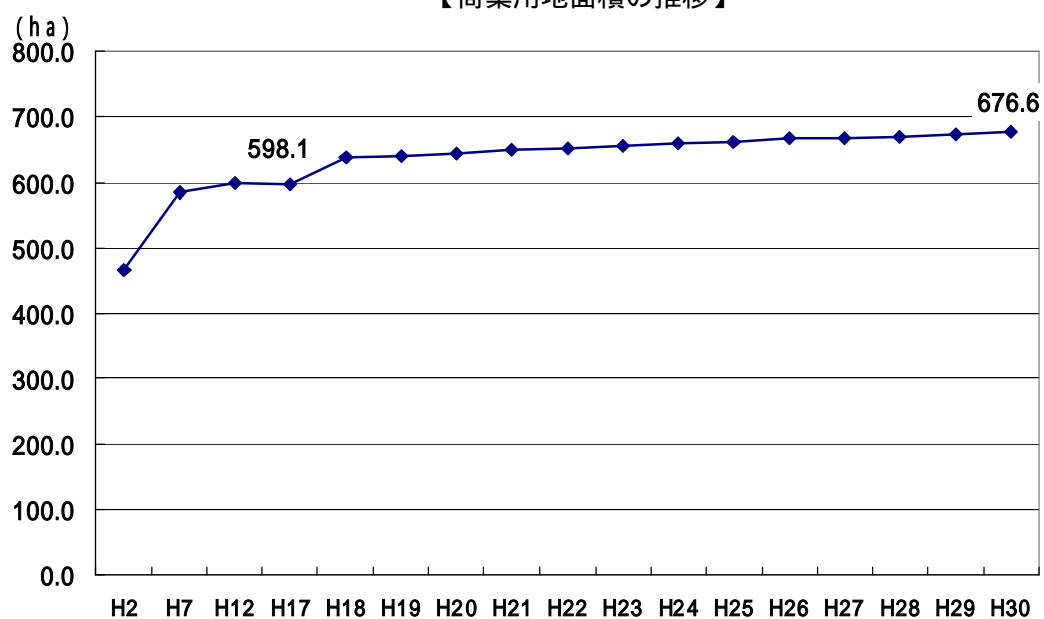
【工業用地面積の推移】



(3) 商業用地面積の推計

商業用地は、人口動向と同様の傾向で推移してきており、今後も伸びが緩やかになるものの増加傾向で推移し、平成30年には約700haとなると見込まれる。

【商業用地面積の推移】



財政推計

1 財政推計の考え方

平成 14 年度から平成 17 年度の相模原市、城山町、津久井町、相模湖町、藤野町の決算額、新世紀さがみはらプラン後期実施計画の財政推計に基づき、人口推計、産業に係る推計、土地利用に係る推計を用い、一般会計分について推計した。

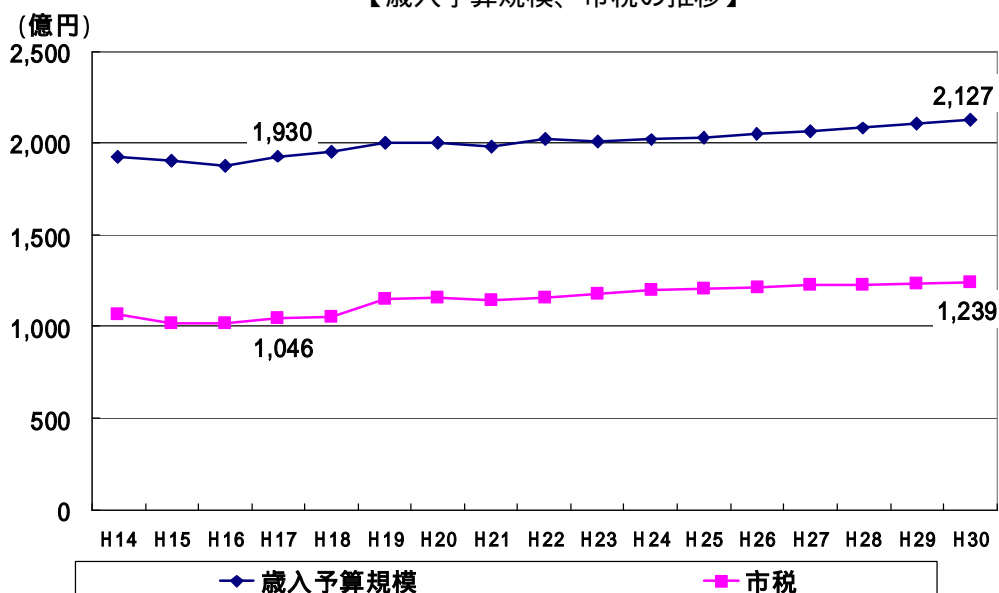
2 財政推計（中核市としての推計）

（1）歳入

歳入については、持続的経済成長が実現すると見込み、市内産業の着実な発展や生産年齢人口の平均年齢が高くなること等に伴う市民所得の増加などから歳入の基幹となる市税は微増傾向で推移すると推計した。

また、後年度の財政硬直化を回避するため、臨時財政対策債については発行を段階的に縮小するなど、市債発行の抑制に努めて推計し、予算規模は平成 30 年に約 2,127 億円と見込んだ。

【歳入予算規模、市税の推移】



（参考）市民 1 人あたりの個人市民税額の推移

（単位：万円）

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
5.13	5.57	6.77	6.73	6.79	6.84	6.88	6.91	6.93	6.92	6.91	6.92	6.91	6.89

(2) 歳出

消費的経費については、さがみはら都市経営ビジョンに基づく経常経費の抑制や特別会計の健全化等に努め、伸びを最小限に抑えて推計した。

なお、投資的経費については、平成22年度までは新世紀さがみはらプラン後期実施計画に基づき、平成23年度以降については、一定の規模により推移するものとして推計した。

【性質別主な歳出の推移】

